

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業（土取場線）	事業番号	D-1-8
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）	
総交付対象事業費	98,000（千円）		全体事業費	98,000（千円）	

事業概要

津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道土取場線（129m）の整備を行う。

本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。

また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築するものである。

※第 2 回復興交付金事業として、H24 分の事業費 15,500 千円が配分されたところであるが、事業費等を精査した結果、移転補償費等の経費の増額が必要となるため、H25 の未配分の事業費と合せて申請をするものである。

久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48

『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

土取場線 L=95m

・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整

<平成 25～26 年度>

・用地補償 ・関係機関との調整

<平成 27 年度>

・用地補償 ・関係機関との調整 ・工事

<平成 28 年度>

・用地補償 ・工事

<平成 29 年度>

・用地補償 ・工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	大湊地区道路整備事業 (仮称大湊北通り線)	事業番号	D-1-14
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	59,600 (千円)		全体事業費	59,600 (千円)	

事業概要

津波により甚大な被害を受けたことに伴い、漁業集落防災機能強化事業により集団移転を行う久慈湊・大崎地区の 1 部エリアについて、避難場所へのアクセス道路及び避難道路となる (仮称) 大湊北通り線の整備を行う。

本路線は、避難場所へのアクセス道路であり、また災害時の避難道路であるが幅員が狭小であり、災害時における住民の緊急避難や、緊急車両の通行に支障をきたしていることから延長 180m の 1 車線道路の改築を行うものである。

久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路の整備 P48

『避難道路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』

当面の事業概要

<平成 24 年度>

地域の合意形成、調査測量設計、河川堤防取り付け協議、用地買収及び補償

<平成 25 年度>

河川堤防取り付け協議、用地買収及び補償、道路整備工事

<平成 26 年度>

用地買収及び補償

<平成 27 年度>

用地買収及び補償、道路整備工事

<平成 28 年度>

補償、道路整備工事

<平成 29 年度>

道路整備工事

東日本大震災の被害との関係

本路線沿線には 10 棟の建物があり、うち東日本大震災で 9 棟の津波被害があった。今回は干潮時のため、一部損壊、半壊等、比較的被害の程度が小さかったところであるが、今次津波で満潮時のシミュレーションでは、浸水深 2m の結果となっており、より大きな津波被害が懸念される地区である。被災した住宅等は、いずれも現地での再建となるが、災害時には、避難所へ円滑に避難できるよう整備が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	漁業集落防災機能強化事業(久慈湊・大崎地区)(直接補助分)	事業番号	C-5-6
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	久慈市(直接)	
総交付対象事業費	223,227(千円)		全体事業費	223,227(千円)	
事業概要					
<p>被災した漁業集落の防災機能強化を図るため、浸水地域の被災者の移転を行う。そのための、移転先の用地造成、防災施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地造成:14戸分</li><li>・移転跡地活用のための被災土地の買取</li><li>・海岸施設の管理用道路の安全対策:L=1,305m H=1.0m</li><li>・管理用道路への取り付け道路:L=77.2m</li></ul> <p>平成24年9月時点において、移転先の団地の用地交渉が終了し、取得に向けた契約、各種許認可事務を進めている。</p> <p>管理用道路についても、詳細設計業務を委託したところであり、年度内には工事契約も締結する見通しである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>第2回復興交付金事業として、H24分の事業費272,469千円が配分されたところであるが(事業番号C-5-2)、増額及び未配分の事業費については市への直接交付の形で交付されることとなる。</p><p>全体事業費は495,696千円。</p></div> <p>※本事業による集落の機能強化のほか、狭隘である団地までのアクセス道路の整備、避難路、避難施設等の設備を行い、総合的に集落の防災機能の強化を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・移転先団地造成:用地取得、宅地造成</li><li>・移転跡地活用:用地取得、整備</li><li>・管理用道路安全施設防護柵工:L=330m H=1.10m</li><li>・管理用道路取り付け道路工事</li></ul> <p>&lt;平成25年度~平成29年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・移転先団地造成:宅地造成工事(平成25年度)</li><li>・移転跡地活用:用地取得、整備(平成25年度~平成27年度)</li><li>・管理用道路安全施設防護柵工:L=330m H=1.10m(平成25年度~平成29年度)</li><li>・管理用道路取り付け道路工事(平成25年度~平成28年度)</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈湊・夏井地区は、海岸付近まで住宅が密集している地区であり、東日本大震災による津波により多くの住宅が甚大な被害を受けた。</p> <p>災害時に避難を行なう場合も、幹線道路までのアクセス道路が狭隘である、避難場所に行くために線路を横断しなければならない、避難所が手狭で避難者を収容しきれないなど、避難行動を困難にする要因があり、これらの解消が必要である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		12,710 (千円)	全体事業費	38,059 (千円)	
事業概要					
久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 5 戸 (木造) を建設。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
入居者の変更があったことに伴う支援額の変更に伴う増額分及び、平成 29 年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業 (湊源道線) から 7,351 千円 (国費: H25 補正予算 6,125 千円) を流用。					
これにより、交付対象事業費は 12,710 千円 (国費: 10,590 千円) から 20,061 千円 (国費: 16,715 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~29 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)		久慈市(直接)	
総交付対象事業費		10,668(千円)	全体事業費		25,655(千円)	
事業概要						
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収15.8万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は3戸(木造)を建設。  (事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) 平成29年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業(湊源道線)から3,807千円(国費:H25補正予算3,172千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は10,668千円(国費:8,888円)から14,475千円(国費:12,060千円)に増額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成25~29年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。						
東日本大震災の被害との関係						
久慈市は久慈港で高さ8.6mの津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が104棟、内、全壊が4棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収8万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						



(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-3
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		11,665 (千円)	全体事業費	26,584 (千円)	
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業 (湊源道線) から 3,788 千円 (国費 : H25 補正予算 3,156 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 11,665 千円 (国費 : 9,718 千円) から 15,453 千円 (国費 : 12,874 千円) に増額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~29 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	1,469 (千円)		全体事業費	4,204 (千円)	
事業概要					
久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃の減免に対する支援。 災害公営住宅は 5 戸 (木造) を建設。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居者の変更があったことに伴う支援額の変更に伴う増額分及び、平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 922 千円 (国費: H23 補正予算 691 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,469 千円 (国費: 1,100 千円) から 2,391 千円 (国費: 1,791 千円) に増額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~29 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)
総交付対象事業費		1,457 (千円)	全体事業費		3,045 (千円)
事業概要					
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 458 千円 (国費 : H23 補正予算 343 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,457 千円 (国費 : 1,092 千円) から 1,915 千円 (国費 : 1,435 千円) に増額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~29 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が 104 棟、内、全壊が 4 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-3
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)
総交付対象事業費		1,624 (千円)	全体事業費		2,837 (千円)
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 352 千円 (国費 : H23 補正予算 264 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,624 千円 (国費 : 1,215 千円) から 1,976 千円 (国費 : 1,479 千円) に増額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~29 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	防災拠点施設調査事業		事業番号	D-20-7
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		10,007 (千円)	全体事業費		8,275 (千円)	
事業概要						
<p>久慈市内において県北地域の広域的な後方支援拠点、及び避難場所として必要となる多目的広場など広いスペースを有する防災拠点となる施設の整備に向けた調査等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基本構想の作成</li><li>・必要となる各種調査</li></ul> <p>なお、当該事業は「久慈市復興計画」P44 に以下のとおり記載されているところです。 「大規模災害に備えた非常食の備蓄の在り方を見直すとともに、大規模災害発生時に広域的な物流をカバーする後方支援の拠点施設が必要となっています。」</p> <p>また、広い県土を有する岩手県では、県北地域の後方支援拠点の整備が必要であり、岩手県においても、県の復興計画記載事業「(仮称) 広域防災拠点整備構想」によりその整備を進めようとしているところである。そのため、「岩手県地域防災計画」、県の復興計画記載事業と協調して事業を進めるべく、調整を進めているところである。</p> <p>あわせて、県と市との整備内容の分担や、後方支援のエリア等について、県との協議を進めていくものとする。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業費が確定したことから、事業費の残額から、D-6-1 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 922 千円 (国費 : H23 補正予算 691 千円)、D-6-2 元木沢地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 458 千円 (国費 : H23 補正予算 343 千円)、D-6-3 久喜地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 352 千円 (国費 : H23 補正予算 264 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 10,007 千円 (国費 : 7,505 千円) から 8,275 千円 (国費 : 6,207 千円) に減額。</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 基本構想、調査等 <平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災における津波の際、避難場所として指定されている複数の施設も浸水の被害にあうなど、より安全な避難場所の確保が必要となった。						

また、当市も津波による多大な被害を受けたところであるが、自衛隊等による被災地域の支援の際には、その活動拠点として機能したところである。

しかし、市内において大規模な活動拠点となりうる施設（広場等）が少なく、市内の様々な施設に分散して活動を行ったのが現状である。

今後起こりうる災害等に備えるためにも、津波に対する避難場所、大規模災害時の自衛隊等の活動拠点や資材の仮置き場などとなりうる場所の整備が必要である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	久慈湊地区道路整備事業 (湊源道線)	事業番号	D-1-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	204,425 (千円)	全体事業費	188,858 (千円)		
事業概要					
<p>津波により浸水被害を受けた久慈湊小学校周辺からの避難のため、避難道路となる (仮称) 市道湊源道線の整備を行う。</p> <p>本路線は、災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、延長 520m の 1 車線道路を改築するものである。</p> <p>※第 9 回増額申請理由</p> <p>踏切拡幅協議を進め実施協議が整ったことから、工事費について J R 東日本盛岡支社から示された第 2 新田通踏切の概算工事費が 66,425 千円となり、現在配分されている額の不足分 16,425 千円を増額申請するものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>踏切拡幅に係る工事が、当初 J R 東日本盛岡支社から示された概算工事費より減となる額での清算協定となったこと等により事業費の減に繋がり、事業費が確定したことから、工事費の残額から D-5-1 久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 7,657 千円 (国費 : H25 補正予算 6,125 千円)、D-5-2 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 3,965 千円 (国費 : H25 補正予算 3,172 千円)、D-5-3 久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 3,945 千円 (国費 : H25 補正予算 3,156 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 204,425 千円 (国費 : 163,540 千円) から 188,858 千円 (国費 : 151,087 千円) に減額。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>(仮称) 市道湊源道線 (久慈湊地区ほか 道路改築 L=520m)</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>・用地補償 ・工事</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>・工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
日本大震災の津波により浸水被害を受けた久慈湊小学校周辺からの児童及び周辺住民の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備する					

ことにより、災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性